

北海道立近代美術館告示第15号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和 6 年 3 月 26 日

北海道立近代美術館長 立 川 宏

1 入札に付す事項

- (1) 契約の目的の名称及び数量
北海道立近代美術館庭園管理業務 一式
- (2) 契約の目的の仕様等
契約書（案）及び業務処理要領（案）
- (3) 契約期間
契約締結日の翌日から令和 6 年 11 月 30 日まで
- (4) 履行場所
北海道立近代美術館（札幌市中央区北 1 条西 17 丁目）

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 北海道立近代美術館告示第 14 号に規定する資格を有すること。
- (2) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (3) 次に掲げる税を滞納している者ではないこと。
 - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - ウ 消費税及び地方消費税
- (4) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
 - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (5) 令和 6 年 1 月 1 日現在において、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条第 1 項の許可のうち、造園工事業に係る許可を受けていること。
- (6) 資格審査の申請をする日の直前 2 年間に本契約と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。
- (7) 札幌市内に本店、支店又は営業所を有すること。

3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2 の (6) に掲げる契約の履行経験等の資格要件にあっては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

4 制限付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 の 2 の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2 の (2) から (7) に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和6年3月27日（水）から令和6年4月2日（火）まで（月曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は午前12時まで。

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先

郵便番号 060-0001 北海道札幌市中央区北1条西17丁目

北海道立近代美術館総務企画部総務企画課

電話番号 011-644-6881

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北1条西17丁目

北海道立近代美術館総務企画部総務企画課

6 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 北海道札幌市中央区北1条西17丁目

北海道立近代美術館 2階映像室

(2) 入札日時 令和6年4月11日（木）午前11時

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

7 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

9 郵便等による入札の可否

認めない。

10 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

11 落札者と契約の締結を行わない場合

(1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

(2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

12 契約書作成の要否

要

13 その他

(1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道立近代美術館総務企画部総務企画課

イ 所在地 郵便番号 060-0001 北海道札幌市中央区北1条西17丁目

ウ 電話番号 011-644-6881

(4) 前金払はしない。

(5) 概算払はしない。

(6) 部分払はしない。

(7) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

(8) この入札は、取りやめること又は延期することがある。

(9) この入札の執行は、公開する。

(10) この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。